

第12回環境環境ワーキンググループ(1月24日)

H30年度に取り組むべき課題の明確化(1)

ー Society5.0の実現に向けての取組 についての助言の確認

1. 地球環境情報プラットフォームについて

1. 今後、全体のポータルサイトの機能を担うデータベースを指定すべきか。

- ポータルサイトを作るよりも、データ・ソムリエのような機能が必要ではないか。

2. これらが地球環境情報プラットフォームの構成要素として機能し、利用しようとする者にとって利便性の高いものとしていくために、これらのそれぞれのデータベースの管理者が、各データ共通の知的財産権関係の手続き、品質管理、リスクマネジメントなどの取組みを進めるべきではないか。

- 国立のデータアーカイバーが必要。
- リアルタイムデータに関心が集中しているが、地球環境情報PFでは過去のデータを保存していくことも大事だ。
- データの利用に関して、システム基盤技術検討会で出された3つのパターンに照らして考えると良い。また、データの提供が無償なのか否かをはっきりさせることが必要。産業界はそれを基にして考える。
- データの品質をどう担保していくかも大事だ。
 - 海洋分野は国際的な枠組みや伝統があり先行している。具体的な例として参考にできる。
- データ所有者の権利保護、データ使用权の供与、データ使用料金の徴収一本化、不正利用者の排除等の面においてワンストップ体制を構築することが必要。
- データ利用により発生する損害(予測が外れた場合等)への保証責任の所在を明確化しておくことが必要ではないか。
- 料金の徴収等の場面ではサイバー攻撃が懸念される。対応を検討しておくことが必要。

3. それぞれのデータベースには各種データが保管されているが重複しているものも数多くあり、データベースの管理者はそういった点についての情報提供もすべきではないか。

- データのソムリエ、キュレーションサービスが必要。

4. 地球観測(衛星観測、地上観測等)の事業は、プラットフォームへ提供される情報の基となる重要な事業であり、各府省はその予算の獲得に向けて一層努力すべきではないか。

- データの取得のための予算獲得の努力は今後も必要。
- 観測環境を維持していくことも重要。

1. 地球環境情報プラットフォームについて（続き）

5. 地球環境情報プラットフォームを機能させていくためには、地球環境情報の特性を理解しつつ日々進歩するシステムへも対応できる人材の育成・配置にも配慮すべきではないか。

- 情報を出す側と受け取る側をつなぐ人材・手法を考えるべき。
- データのソムリエ、キュレーションサービスが必要。
 - どういったデータがあるかわからないから、検索しようがないのでポータルサイトはあまり使えない。また、何があるかわからないから、何ができるかもわからない。
 - 相談に乗ってくれたり、指南してくれたりするサービスが欲しい。

6. 地球環境情報プラットフォームの枠組みは固定的なものではなくダイナミックに変化していくものとして、恒常的な改善を検討する体制を考えていくべきではないか。

- データをもらうだけで提供しない組織（フリーライダー）をどこまで許容するかを考えることが必要。
- 地球環境情報PFとして情報基盤、情報インフラをどう保有していくのか議論されていなかったが、どう考えるのか。DIAS一極集中は現実的ではないのではないか。
- 産業界を巻き込み社会実装に結びつけていくためには、地球環境情報PFの検討に経産省が入るべきではないか。
- 地球環境情報PFにある情報を使ったベンチャー企業のスタートを応援するような育成プログラムがあると良いのではないか。
- 集めたデータから、データを創り出していくことが重要ではないか。
- データへのアクセスが悪くて民間事業が発展しないのか、それとも、日本では知識・情報でビジネスを展開する文化が育っていないのか、よく考えておくことが必要。
- システムを考えていく上では、まず民間ビジネスのニーズを発掘することが必要ではないか。
- 衛星データ、現地データ、数値データなどを重ね合わせて視覚化できることが必要ではないか。
- 提供システムにおいて、高度な解析機能は不要と思われる。利用者の要望をすべて満たすことは困難であり、コストも高くなるため基本的な表示、解析ツールの提供のみにとどめ、データの効率的な提供方法を構築すべきではないか。

2. DIAS について

1. 引き続きDIASを地球環境情報プラットフォームの核として考えていくべきか

- DIAS一極集中でいくという印象を持ってきたが、そのような進め方は現実的ではないのではないか。
- 「餅は餅屋」
 - 全部をやろうとするのではなくて得意なところ、研究者が集中してやれるところに特化した方が競争力が生まれるのではないか。例えば生物多様性に関しては環境省のデータベースと連携していくなど。
 - ただし、例えば地球観測部会が連携の核となるなど、何か枠組みを考える必要がある。
- DIASは重要なデータベースとして認識している。

2. DIAS について（続き）

2. DIASはこれまで研究・教育を目的にシステムを構築してきており、今後もこの方向性を維持していくことが想定されるが、更にこれに加えて民間・産業・地方自治体での利用をより意識したシステムを考えていくべきではないか。

- 研究用システムに特化してはどうか。これ以上目的が拡散するとさらに使いづらくなるのではないか。
- DIASはデータ処理系としては非常に大きな成果を出しているし、省エネ型のデータベース成果が出ているが、ビジネス向けとは違う話であり、別の設計が必要ではないか。
- 研究だけに使うのはもったいない。

3. 民間・産業・地方自治体等での利用を加速させるためには、DIASにおいて改善を進めるべき点は何か。

- 使いづらいシステム。
 - データが探せない。有るとわかっているデータも見つけれない。
 - データを見つけ出しても、必要な部分を切り出せない。大容量をダウンロードさせられる
- 「研究者グループのアーカイバー」になっている。
 - 保管しているデータ全てを俯瞰できない。自分が欲しいデータの有無も分からない。
 - 開かれたシステムにはなっていない。
- データがどのようにリンクして活用できるかなどが例示されるとわかりやすい（アプリではない）。
- 使い勝手がよくないとデータを買う人もなかなかいない。
- 研究目的のデータではあるが、販売の際には加工する、といった方針で進めていけばよいのではないか。
- 研究利用、民間利用の潜在的なユーザー数と実際に利用している数を常に意識することが必要。

4. 利用にあたって中長期的に改善すべき点は何か。

- データベースというのはメンテナンスも必要だし、顧客に対するサービスも必要。そのため、本来ならば省庁の研究開発法人、あるいはビジネスになる物なら民間会社が運用すべきではないか。
- 長期運用体制が敷かれていない。5年単位で予算が作られているので、計画の切り替え時は使えなくなる。DIASの中でも民間ニーズがあるものは、使用料の徴収を考えてもよいのではないか。
- 東大にそのまま任せるなら、メンテナンスやサービスのための定常的・恒久的な予算をつけていかないと厳しい。いろいろな省庁が使うことが想定されているので、文科省以外でもそれぞれが持ち寄って予算をつけるなどが考えれる。
- DIASは研究目的だということを認めるとしても、研究資金の多様化が必要。
- 使いやすさの改善は、すぐできる。サービスを本務としてやるなら、人員とそのための費用を確保すべき。
- 11年前のDIAS発足当初とはデータ利用に関する社会の状況が変わってきている。改めてDIASというのをどういう国家事業として位置づけるのかと見直す必要があるのではないか。